



みやこ市議会だより

羅針盤

らしんばん

2016

平成28年

9月議会

No.46

希望郷いわて国体宮古会場を盛り上げる
デモンストレーション競技「シーカヤックマラソン」

INDEX

9月定例会…1P

条例・請願…3P

議会リポート…4P

一般質問…5P

特別委員会活動報告…14P

お知らせ・編集後記…15P

9月定例会開催

宮古市中心市街地拠点施設建設工事の
請負契約の締結、賛成多数で可決

平成28年度予算総額
587億8千万円



鳥瞰



外観

9月市議会定例会は9月1日から29日まで開かれ、宮古市中心市街地拠点施設建設工事の請負契約の締結議案などが賛成多数で可決されました。今定例会は台風10号の被害により、その復旧作業などに専念するため、定例会中に予定されていた決算審議を定例会閉会後の10月中旬以降に行うなど大幅に日程を変更しました。一般会計補正予算は、80億8161万円の増額で、予算総額は、587億8172万円となりました。

補正予算修正動議を否決

一般会計補正予算（第4号）に対して修正動議が提出されましたが、賛成少数で否決されました。
修正動議の内容は、中心市街地拠点施設整備工事に係る予算が、その算定のプロセスにおいて、最少の経費で最大の効果を求める入札事務の原則等を逸脱して

いることから、当該工事に係る予算の全てを減額修正するものです。

賛否の論点

一般会計補正予算（第4号）

【原案賛成討論】佐々木 勝 議員

中心市街地拠点施設整備事業に関する工事費の変更内容及び変更理由については、既に議員全員協議会で説明されており、当局側の合理的な判断に基づいたものと理解されたと考えており、総事業費110億円を超過しない努力がなされていると判断している。今回の補正予算は、新たな地域振興策を含めたもので反対する理由がないものと考えていることから、原案に賛成するものである。

【修正案賛成討論】落合久三議員

「110億円の枠内に収まっているからいいのでは」という意見があるが、市とJV（共同企業体）と締結した基本協定書は110億円の金額に合意したのではなく、建築費（3施設）85億にがしを上限として結んだものである。

しかし、それを3億上回っている。また、三菱地所との「協議メモ」をみると施設の備品、消耗品は別発注するとし、更には災害対策本部の機器類も「110億円以外で発注」としており、110億で収まる保証がないので反対する。

○河南高浜線道路整備事業

3億1100万円

○多良間村児童生徒交流事業

160万円

○小中学校太陽光発電システム整備事業

744万円

一般会計補正予算（第5号）

今回の補正予算は、台風10号の災害対策に関するもので、災害救助及び災害復旧のほか、被災者や被災事業者の支援に要する費用総額27億2580万円を全会一致で可決しました。
歳出補正予算の主な内訳は、次のとおりとなっています。

○災害救助に係る予算

6億944万円

○被災した住宅の応急修理など

3億8710万円

被災者のすまいの支援、被災中小企業対策など

○災害復旧に係る予算

8億3235万円

公共土木施設・農林水産業施設復旧など
○その他の台風10号関連予算

8億9690万円

災害廃棄物処理7億1953万円、被災した施設の補修など

また、財源の内訳となる歳入補正予算の主な内訳は、国と岩手県からの支出金が約8億円、一般財源として財政調整基金18億1715万円が充てられます。

賛否が分かれた議案等の議決結果

平成 28 年 9 月定例会

「○」＝賛成者、「×」＝反対者、「退」＝退席者、「欠」＝欠席者、「－」＝議長（裁決に加わらない）

議員名 (議席番号順)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	採決 方法	議決 結果
議案番号 議案名	今村正	小島直也	欠番	佐々木清明	白石雅一	鳥居晋	中島清吾	伊藤清	内館勝則	北村進	佐々木重勝	須賀原千工子	高橋秀正	橋本久夫	古館章秀	工藤小百合	坂本悦夫	長門孝則	佐々木勝	落合久三	竹花邦彦	松本尚美	坂下正明	茂市敏之	藤原光昭	田中尚	加藤俊郎	前川昌登		
議案第1号 平成28年度宮古市一般会計補正予算(第4号)	○	○	/	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	×	○	○	×	○	－	起立採決	可決
- 議案第1号 平成28年度宮古市一般会計補正予算(第4号)に対する修正動議	×	×	/	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	○	○	×	×	○	×	－	起立採決	否決
議案第18号 宮古市中心市街地拠点施設建設工事の請負契約の締結に 関し議決を求めることについて	○	○	/	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	×	○	○	×	○	－	起立採決	可決

中心市街地拠点施設建設工事の請負契約の締結に
関し議決を求める議案

【反対討論】田中 尚議員

反対の第一は、提案内容が会計法の順守義務を怠り、財政法及び公共工事適化法の趣旨にも反している。本議案は、同法が求める競争が担保されず市民の税金が無駄使いされたという疑問である。賛否の論点は、「請負工事額」が適正かつ妥当であったかであり、契約者が受注者として、注1デザインビルド方式における選択が公平かつ適正だったかの疑問である。

反対の第二は、デザインビルド方式の受注者が事業に対する入札者の選定経緯が不透明で不適切な対応で今日に至っていることである。公募基準に照らすと本来入札不調とすべきものを一社でも有効とした市は競争性を放棄したことであり、経済の地域内循環を目的とした地元事業者の参入がなく、注2VEをもとにした工期短縮提案がなくても、受注者と3月28日に基本協定書を締結し、価格の中立性、公平性、透明性の確保に必要な実施設計作業を、受注者であるJVの構成員の企業に担わせた前代未聞の経過などの理由から反対する。

（注1）デザインビルド方式：公共事業で事業コストの削減策として、設計と施工を一体の業務として発注する方式。
（注2）VE：製品の品質や価値を低下させずに、生産コストの低減を行う方法

【賛成討論】茂市敏之議員

我々議員は、本事業について、市当局から津波復興拠点整備事業として度重なる説明を受けてきた。本案件は、基本設計で予定した110億円以下でおさまられるよう市当局及び関係業者が努力した経過について説明を受けてきた。過日の総務常任委員会においては、内館、田中両委員から、多岐にわたる質疑が活発に展開され、私も大変勉強になった。賛否の論点は、デザインビルド方式、公募型プロポーザル等その手順も含めて努力と判断が十分であったかという点であった。今般実施設計の成果が示され、事業内容、費用とも明示され、過日の本会議で平成28年度分の事業費及び債務負担行為を含む補正予算が可決済である。本議案は、市が定めた予定価格以内での契約価格であることから原案のとおり賛成する。

一般会計補正予算(第4号)

- 定住化促進対策事業 979万円
- 中心市街地津波復興拠点整備事業 1690万円
- 介護ロボット導入支援事業 299万円
- 中心市街地拠点施設整備事業 5億8468万円
- 保育対策総合支援事業 479万円
- 踏切改良事業 1100万円

可決された条例

議員発議による

●宮古市暴力団排除条例

市、市民及び事業者が一体となって、宮古市からの暴力団の排除を推進し、市民の安全かつ平穏な生活の確保及び事業活動の健全な発展に寄与しようとするもの

今回この条例が制定された背景には、次のような事情があります。

全国の暴力団勢力は年々減少傾向にあり、暴力団組員等の数は平成22年度末の約7万8600人から平成27年度末には約4万6900人に減少しています。県内でも平成22年度末は約400人でしたが、平成27年度末には約250人となっています。

その一方で、暴力団犯罪は増加傾向にあり、県内におけるその取り締まり状況は、窃盗、詐欺、覚せい剤取締法違反、傷害などが平成27年度末で73件62名となっており、これは前年度に比べて33件18名の増加です。

近年、暴力団による資金獲得活動は、巧妙化・多様化が顕著となっており、なかでも、特殊詐欺での検挙人数のうち、暴力団員等の占める割合は増加傾向にあります。

全国的な暴力団排除の機運の高まりを受け、全国の自治体で暴力団排除条例の制定が進むとともに、岩手県でも平成23

年3月に岩手県暴力団排除条例を制定しました。これを受けて、県内の市町村でも市町村条例の制定が進んでいます。

このように、市、市民及び事業者が一体となった暴力団排除への取り組みが必要とされている状況を背景に、今回、市議会教育民生常任委員会が条例案を提出し、全会一致で可決されました。

○宮古市役所の支所及び出張所条例等の一部を改正する条例

重茂出張所、重茂総合交流促進センター及び重茂公民館について、地籍調査により土地の地番が確定したことに伴い各施設の位置を変更しようとするもの

○東日本大震災の被害者に対するへき地保育所、児童館及び学童の家の使用料の免除に関する条例の一部を改正する条例

平成28年度においても東日本大震災の被害者に対するへき地保育所、児童館及び学童の家の使用料を免除しようとするもの

○宮古市漁村研修センター条例を廃止する条例

被災した重茂・音部地区の宮古市漁村研修センターを廃止しようとするもの

○宮古市消防施設設備基金条例を廃止する条例

宮古市消防施設基金を廃止しようとするもの

採択された請願

○教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める請願

子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。教育の機会均等と水準の維持向上を図るもの

○若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願

年金の隔月支給を国際水準並に毎月支給に改めること。年金を毎年下げ続ける「マクロ経済スライド」を廃止する等、年金制度の改善を図るもの

なお、採択された2つの請願に係る意見書を、衆参両院議長、内閣総理大臣及び関係大臣へ提出しました。

▼お聞かせ下さい

より良い誌面づくりのために

みやこ市議会だよりについて
意見や感想をお聞かせ下さい

議会広報編集特別委員会ではより良い誌面づくりのために、みやこ市議会だよりについての意見や感想を広くお聞きしています。皆様のお声をぜひお聞かせ下さい。

▼ご意見はお便り
またはFAX、
mailにて
お寄せ下さい

〒027-8501
宮古市新川町
2番1号
市議会事務局
▶ fax：63-9117
▶ mail：gikai@city.miyako.iwate.jp

議会リポート

台風10号宮古市全域に猛威をふるう！
各地域で甚大な被害

台風10号は、8月30日から8月31日にかけて、岩手県沿岸部に上陸し、豪雨による甚大な被害をもたらしました。

この台風は、昭和26年に気象庁が統計を取り始めて以来、初めて東北地方の太平洋側に上陸した台風です。

宮古市では、豪雨により多くの住宅や事業所などが浸水被害を受けました。

そのほか、道路や橋梁、河川等の公共土木施設、農地や農作物、林道などの林業施設、上水道施設、漁港や水産施設などに大きな被害を受けましたが、主な被害の状況は次のとおりです。

主な被害状況（平成28年9月30日現在）

住家屋被害

地区別棟数						(単位：棟)
被害程度	宮古地区	田老地区	新里地区	川井地区	合計	
全壊	0	0	29	16	45	
大規模半壊	141	3	72	2	218	
半壊（床上浸水）	1,223	12	98	14	1,347	
床下浸水	441	5	74	118	638	
一部損壊	6	1	2	0	9	
合計	1,811	21	275	150	2,257	

(注) 今後更に調査が進めば、被害棟数が増加することが見込まれます。

その他の施設等の被害内訳と被害推計額

施設	被害内訳	被害推計額
水道施設	上水道、簡易水道等	4億9390万円
商工労働関係施設	建物、機械設備等	127億1735万円
水産施設	ふ化場、漁船、漁具	4億1687万円
漁港施設	外郭、係留施設等	5億6484万円
農地・農業・畜産等施設	水稻、野菜、花き、畜産物等	11億416万円
林業施設	林道	26億4900万円
公共土木施設	道路、橋梁、河川、下水道施設	30億9345万円
その他施設	庁舎、公用車、河川公園、消防屯所、消防ポンプ車、公営住宅、小中学校校舎等	2億9782万円
計		213億3739万円

(注) 今後更に調査が進めば、被害額が増加することが見込まれます。



洗掘され損壊した市道



濁流で崩壊寸前の家屋

一般質問 ここが聞きたい

市政を問う

- 落合 久三 議員(日本共産党) (5)
- 1 復興需要終了後の地域経済対策について
 - 2 出崎埠頭整備事業について
- 松本 尚美 議員(一新会) (6)
- 1 投資的経費(財源)の確保を
 - 2 地方創生総合戦略について
 - 3 地元でできるものは地元で
- 田中 尚 議員(日本共産党) (7)
- 1 閉伊川水門について
 - 2 県立宮古病院の整備について
- 中島 清吾 議員(日本共産党) (7)
- 1 災害公営住宅について
 - 2 国民健康保険税滞納者への対応について
- 内館 勝則 議員(無所属クラブ) (8)
- 1 スマートコミュニティ事業の抜本的見直しを
 - 2 宮古盛岡横断道路整備に伴う沿線地域のまちづくりについて
 - 3 環境基本計画の進行管理について
- 高橋 秀正 議員(復興を考える会) (9)
- 1 農業委員会法改正について
 - 2 優しくない被災者対応
 - 3 小山田テニスコートについて
- 古館 章秀 議員(ネクストみやこ) (9)
- 1 災害時における社会的弱者の避難対策について
 - 2 カーフェリー航路開設に向けた取り組みについて
 - 3 都市計画法に基づく工業専用地域等の見直しについて
- 茂市 敏之 議員(復興を考える会) (10)
- 1 介護職員と保育士について
 - 2 介護職員と保育士の給料を上げるための財源について
- 佐々木 勝 議員(尽政クラブ) (11)
- 1 企業誘致に向けた取組状況について
- 今村 正 議員(無所属) (11)
- 1 ふるさと納税について
 - 2 私有林伐採の適正管理について
 - 3 市営住宅間の住み替えについて
- 橋本 久夫 議員(ネクストみやこ) (12)
- 1 希望郷いわて国体について
- 坂本 悦夫 議員(新風クラブ) (13)
- 1 子どもの貧困対策について
 - 2 障害者との共生について
- 白石 雅一 議員(復興を考える会) (13)
- 1 津軽石の歴史文化財を活用したまちづくりを
 - 2 スポーツ・レクリエーション施設の活用について
 - 3 各分野で活用できる ICT の環境設備を



落合 久三 議員

質問 危機感の共有が重要

答弁 経済活性化が期待できる



台風被害から一日も早い復旧を

問 震災前から少子高齢化、産業の右下がり傾向が続き復興需要が終了すれば経済の失速が余儀なくされる。多くの事業所が補助制度で再建したが売り上げ低迷、今次台風被害等で事業断念という事態が予測され、その解決は喫緊の課題だ。市長はどのような危機感を持ち合わせているか、また解決の施策は何か。

答 山本市長
道路網などのインフラ整備の進展で経済活性化が期待される。工業の出荷額は概ね回復、商業も「成功店モデル創出・波及事業」を実施しており、店舗の魅力や売り上げの向上につながっていることから今後も引き続き実施していく。【フェリー就航に関して】

問 フェリー就航に関して産業振興にどう結び付けるか、観光客滞在の基

答 山本市長
フェリー利用客に合わせた観光ルート、メニュー提案が必要だ。例えば、

洞爺湖有珠山ジオパークと三陸ジオパークを組み合わせたツアーなどが考えられる。今後旅行客のニーズの把握、観光文化交流協会や宿泊業、交通業者との連携を図り取り組んでいく。【出崎整備目的と現状のギャップ】

問 この県事業は平成31年度までに先端部は観光船の発着場を整備する。しかし現在観光船は1艘のみで、しかも現在の発着場はそのまま新たに出崎にも

つくるというが、ギャップがある。

答 山本市長
震災後の状況の変化から、今後の利用については関係者との協議が必要だ。誘客や動線のあり方も県や観光関係者と考えていく必要がある。



松本 尚美 議員

質問 投資的経費(財源)確保を

答弁 適正な行財政運営に努める

問 復興バブルがはじける。残念ながら確実に地域経済が大きく落ち込む現状に直面する。市の中期財政見通しでも震災以前に増して、厳しい財政運営が見て取れる。収支を保つため、投資的経費を大きく削減せざるを得ない。投資的経費(財源)を量的に、安定的に確保できないことは何を意味するか、理解していると思うが、本市の未来づくり、地方創生において確保できるか、市長の能力、力量が問われる。認識と方策は。

答 山本市長
投資的経費を量的かつ安定的に確保することは、地域の発展、持続可能なまちづくりを進めるうえで、必要不可欠と認識している。人口減少、少子高齢化が急速に進む中、新たなインフラ整備が困難になる。公共施設等の更新、統廃合、長寿命化等を含めた投資的経費を安定的に確保するため、策定中の公共施設等総合管理計画により、トータルコストの削減、平準化を図りつつ、これまで以上の

補助金の確保、有利な起債活用、予算等の重点化や効率的な執行、経常経費の削減に努める。【地元でできるものは地元で】

問 地元でできるものに加え、地元でできていないものも地元で。理解すると言いが、進んでいない。地方創生に関わる課題だ。市長の見解を伺う。

答 山本市長
市営建設工事発注標準に基づき、工事の種別・設計額に応じて業者を選定



市道の整備

している。設計額6千万円未満であれば市内業者を、6千万円以上であれば市内業者及び準市内業者を対象としており、市内業者を優先している。また、建設関連業務、物品購入等においても市内業者を優先して指名することとしている。



田中 尚 議員

質問 閉伊川水門を中止し 河川機能の確保を

答弁 優位性は変わらず、 早期完成を要望



閉伊川水門

問 現状の水門工事は台風10号の記録的な豪雨と高潮で河川の役目を果たせず、内水被害の原因と専門家からも指摘された。津波に次ぐ、ダブル被害に中心市街地住民は「人災だ」と叫んでいる。閉伊川水門は漁船などの航行を保障する設計だが、遠隔操作で水門閉鎖のタイミングは「検討課題」とされたままだ。東日本大震災で証明された閉伊川の遊水池機能を強化するためにも、水門整備事業を中止すべきと考える。

答 山本市長 事業費の増額と完成の遅れは残念だが、水門整備の優位性は変わりないと認識している。方針を変更せず、早期完成を要望していく。水門遠隔操作の有効性は衛星回線での自動閉鎖システムの導入を予定し、市も期待している。県設置水門・陸間の維持費は県が負担する。

問 宮古病院の高次救命・救急センター化へ、県の対応は厳しいものが

ある。医師不足が最大の理由と思われるが、ことは広大な岩手県沿岸地区の医療施設の在り方に関わる問題でもある。10万人以上の医師配置数でも県下最下位という実態は市の存続にとっても黙視できない状況と考える。実現に向けた課題と改善策を示されたい。

答 山本市長 同病院は医師、看護師など医療スタッフの不足が続き、厳しい状況だがドクターヘリの運行、高規格道路の整備及



中島 清吾 議員

質問 災害公営住宅の駐車 スペースについて

答弁 駐車スペースを 増設することは困難



災害公営住宅の駐車スペース

問 災害公営住宅の駐車場について、一世帯一台では不足との声があるが増設の考えがあるか伺う。

答 山本市長 災害公営住宅の駐車場の区画は、住宅の建設戸数と同数で整備している。駐車場はこれに基づき敷地を確保してきたことから、新たに駐車場を増設することは困難である。

問 戸建ての災害公営住宅の払下げについて、入居者が期待と不安に駆ら

れている。現状はどうなっているのか、市の見解を伺う。

答 山本市長 木造住宅の場合は建設から5年経過後に、その住宅を必要とする入居者が無く、併せて市が公営住宅として維持管理する必要があると判断した場合に国の承認を得たうえで可能となる。時期を捉えて意向確認を行う予定である。

■国民健康保険税滞納者への対応について
問 保険税滞納者からの保険税収納率が平成27年度分に関して県内14市で1位のことだが、他市との違いと滞納者の生活費等の負担を考慮しているのか伺う。

答 山本市長 他市町村と特別異なったことは行っていない。生活状況等を本人から聞き取り、財産調査等を行い、生活に最低限必要な費用等は考慮し、滞納整理を行っている。

問 滞納者への短期保険証の発行と差し押さえ処分について考慮すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答 山本市長 特別の事情がなく滞納がある場合、完納している納税者との負担の公平性を保つため、短期保険証を納付相談のうえ交付している。税負担の公平性の観点から、引き続き滞納処分を行うが、個々の事情に十分に配慮しながら行う。



内館 勝則 議員

質問 スマートコミュニティ 事業見直しを

答弁 所期の目的達成に向け 取組んでいく



先行して進めている太陽光発電所

問 スマートコミュニティ事業は計画全体の抜本的見直しが必要と指摘してきたが見直しの認識がなく、現状認識との乖離がある。事業導入の妥当性、計画の実現性など疑問視され、見直しが必要と考えるが見解を伺う。

答 山本市長 市は、事業の円滑な推進を図るため、地元調整や用地確保など環境整備の役割を担ってきた。国庫補助事業の期間が2年延長され、各事業業者は構築事業

の見直しを行った。できることから事業化し、残る事業は順次事業化を図り、事業者との連携を深め取り組んでいく。

■宮古盛岡横断道路整備に伴う新里川井地域の活性化策の検討を

問 道路整備は整備効果が期待されるが、一方で、人や物の流れも大きく変化する。特に、新里川井地域の活性化施策の検討が必要だが見解を伺う。

した総合計画後期基本計画に基づき、地域住民の参画のもとに地域おこし協力隊の制度を上手く活用し取り組んでいく。

■環境基本計画の進捗管理をしっかりと

問 環境基本計画は10箇年をスパンとして策定され、他計画との整合性を図るため、27年度から31年度までの5箇年計画として改訂された。環境管理指標をもとに毎年度点検、整理、公表することとしているが進捗管理の状況を伺う。

答 山本市長

P D C A の手法に則り継続的な進捗管理を進めていく。環境審議会で、指標の現状値を報告・公表したうえで、確認をいただき、取り組みのあり方や見直しが必要と判断された場合は修正をしていく。



高橋 秀正 議員

質問 農業委員会法の改正について

答弁 平成29年度、早期に条例改正する。



収穫間近の田んぼ

問 農業委員会法は、昨年度改正され、施行日は本年の4月1日だが、在任の農業委員は特例で平成30年6月が任期である。今回の法改正では、農業委員の選任方法が公選制から市長による任命制への移行が大きな改正点である。そこで、条例制定までのスケジュールをどのように考えているのか、また想定される委員数は何人か伺う。その中で、認定農業者が過半数を占めることになっているが、それは可能か。農地利用最適化推

進委員の確保及び市長の権限が強化されるが、公平性はどのように担保されるか伺う。

は19人。そのうち、市の認定農業者の総数が一定の数を下回る場合は、議会の同意を得て、認定農業者であった者等を認定農業者に準ずる者とする事が出来ることから要件を満たすことは可能であると考え。

問 小山田テニスコートについて小山田テニスコートに更衣室を設置すべきと考えるがどうか。

答 山本市長 更衣室設置については、競技団体と協議して検討する。

答 飛澤農業委員会会長 市長は、農業委員の推薦・募集状況を公表、開示し選任案を策定することになっており、選任過程の透明性は確保されると考えている。

るが、それは可能か。農地利用最適化推

答 山本市長 平成30年6月6日から新しい制度による農業委員となる。農業者、団体その他の関係者に対し、候補者の推薦を求め、募集する。その期間は概ね1ヶ月、諸手続きや関係規則の整備の期間を勘案し、平成29年度の早い時期に条例改正を行いたい。農業委員の定数は、法の上限

質問 災害時の社会的弱者の避難対策は

答弁 地域全体で安全確保体制を作り進める



家人は避難、家屋は被災



古舘 章秀 議員

問 台風10号は自然災害の脅威が現実となり、社会的弱者や市民が被災し、避難対策のむろさを痛感した。自然災害等で大小河川の氾濫等により避難が必要と判断された際の社会的弱者等への周知方法は。

に努める。消防団等を通じ支援が必要な市民への迅速・確実な伝達体制の整備を行う。

【宮古港フェリー施設の整備状況は】

問 ①タグボート・ターミナル施設概要を把握し、改善点等について県に要望・助言等行つべき。②航路開設時までに職員育成を図るべき。

答 山本市長 気象警報の発令や避難勧告等の情報は防災行政無線等で提供。避難行動支援は自助・地域の共助を基本に、避難支援対策に対応した的確な避難情報の発令

答 山本市長 ①タグボートの常設については県、市、業者と協議中。ターミナル施設

は平成28年7月に岩手県が建築設計業務と関連施設地質調査業務を発注、平成29年度末の施設整備に向けて進めていると聞く。②施設管理等における体制づくりは、管理形態の方向性を踏まえ、必要に応じて職員派遣研修を検討する。

答 山本市長 都市計画マスタープラン庁内策定委員会、土地利用等市の将来像等を検討。説明会等を実施し、市民の意向も踏まえ、都市計画審議会での答申を経て、平成30年3月までに策定したい。

問 要を把握し、改善点等について県に要望・助言等行つべき。②航路開設時までに職員育成を図るべき。

問 平成28年度に磯鶏・田鎖地区工業専用地域の見直しと都市計画マスタープランの見直しを併せて検討していくとしていたが進捗状況は。



茂市 敏之 議員

質問 介護職員と保育士の待遇改善必要では

答弁 賃金面を含めた処遇改善を検討する



地域密着型特別養護老人ホーム「桐の花」

問 全国の介護施設、保育施設で、入所者、児童に対する虐待が増えている。介護や保育に携わる職員の平均月給は、全産業の平均と比べて11万円も低く、待遇の悪さが人手不足を招き、人手不足が労働環境の悪化を招き、ついには虐待に繋がるという構図が見える。本市も人手不足が懸念されるが虐待の事案はなく、現在の労働条件のなかで職務に専念されている職員の方々に感謝申し上げたい。本市の介護職員及び保育士の確保

状況はどうか。また待機児童の状況はどうか。この介護や保育に携わる職員の給料を全産業並みに上げることについて国も対策に腐心しているが対応が遅れている。この方々に手を差し伸べる方法がないか。

保育士の給与について、単独費で上乗せすることは財源等の課題から難しい。国の動向を踏まえ、賃金面を含めた処遇改善について検討する。

については、確実な財源により持続可能な仕組みを構築すべきものと認識することから、子育て支援事業等に活用したい。クラウドファンディングによる資金調達の手法については研究する。

答 山本市長 市内約6割の介護事業所で人材が不足している。また、必要な保育士を確保できない現状だ。待機児童は、4月1日現在で11人となっている。介護職員、

問 私はふるさと納税の一部をこれに充てるべきと考えるがどうか。また、クラウドファンディングを利用しての資金調達を検討すべきではないか。

答 山本市長 ふるさと納税の一部を、この意見



佐々木 勝 議員

質問 企業誘致に向けた 取組み状況は

答弁 様々な課題を整理し 慎重に研究



整備が遅れる田鎖工業団地

問 復興関連道路は、予定通りの供用時期を目差し、順調に工事が進められている。道路事情から経済復興が遅れてきた本市にとって、絶好の経済発展のチャンスと捉えている。供用時期に照準を合わせた取り組みとして、田鎖工業専用地域の基盤整備は検討されているのか。

確認のうえ、工業専用地域としての在り方を検討していく。

答 東日本大震災以降のインフラ整備が進んでいる中で、震災前と震災後の土地の形状に変化があることから、調査検討する。

問 他地区で適地と思われる場所の選定や検討はされているのか。

答 山本市長 具体的に交渉が進んでいる会社は現在のところないが、引き続き、企業立地に向け、情報収集にあたっていく。

問 魚市場の拡張により水揚げ量増大が期待される。製品流通体制が整っている大手水産加工会社の進出を促し、市内の加工能力の増強を図る必要があると考えるが、どうか。

答 山本市長 大手水産加工会社の進出は、魚市

問 工業専用地域内の田鎖工業団地については、今後、土地所有者の意向を再

答 山本市長 企業立地に向け、現在具体的に交渉が進んでいる会社はあるのか。

問 市営住宅間の住み替えについて

場の水揚げ量増大が期待される一方、地元業者においては、原料の確保困難や価格高騰といったマイナス面も心配される。誘致するにあたってのさまざまな課題を整理し、慎重に研究していく。



今村 正 議員

質問 返礼品に、お墓の清掃、 供花を

答弁 感謝の気持ちを地域の 特産品で



市内の墓園

問 ふるさと納税の返礼品として、ご先祖のお墓の清掃、供花などを行い、清掃後の写真を撮って送るサービスを提供してはどうか。

答 山本市長 ふるさと納税の返礼品は、生まれ育った故郷への思いは、宮古市を応援したい気持ちで、寄付された方々に対し、感謝の気持ちとして地域の特産品を対象としている。

問 市営住宅の入居者の住み替えと新規入居希望者の入居機会の調和に配慮した内容で素案を検討している。

答 山本市長 市営住宅間の住み替えにかかる事務処理要綱は、既存入居者の住み替えと新規入居希望者の入居機会の調和に配慮した内容で素案を検討している。

問 伐採の行政の現場では、この伐採後の造林計画、造林中の人工造林が、その適正な指導がなされていないように思われる。選択肢である天然更新が多数見受けられる。現状では、届出書だけの審査で、境界については現地確認もなく適合通知が出されており、その伐採届の権利行使に問題があると思われる。適正に伐採の管理ができていくのか。

答 山本市長 市町村に伐採及び伐採後の造林届出書を提出する。伐採方法や造林計画の内容等について審査し、適合している場合は、その旨の通知書を交付する。境界の確認は、山林所有者において適切に実施されるものである。

問 市営住宅に入居後、加齢または病により、ままならない日常生活となる事態

答 山本市長 市営住宅間の住み替えにかかる事務処理要綱は、既存入居者の住み替えと新規入居希望者の入居機会の調和に配慮した内容で素案を検討している。



橋本 久夫 議員

質問 希望郷いわて国体の 準備状況は

答弁 2競技併せて 7千人の来訪者見込む



いわて国体セーリング競技の様子

問 まもなく開催されるいわて国体。昭和45年以来、2巡目国体として、県民市民の意識も高まっている。スポーツの祭典は多くの感動を与えてくれるものである。来訪者や地域がこのような感動を得るためにも、おもてなしの心を忘れずに、多くの人々の知恵や力を結集して成功に導いてほしい。改めて全体状況を含め、以下の点について伺う。

①大会期間中の来訪者数をどのように捉えているか。②宿泊の受け入れ体制は

答 伊藤教育長 ①セーリングが延べ2千人、レスリング5千人を見込む。②いずれも宿泊調整が終了。③3競技を一つにしたのほりやチラシを作成し、配布や商店街で掲示した。④ボランティア登録は38人、8団体。総合案内や受付業務、会場美化など行う。⑤開始式は選手の負担を少なくするため簡素化する。地元食材を使った汁物のおふるまいや、市内小中学生が作成したメッセージカードなどを各県選手

や監督などに配付する。⑥飲食、地場産品の売店が27店舗会場に出店する。⑦国体後は、新たな課題への取り組みや挑戦が始まる。民間の方々とともに連携を深めていく。

①大会期間中の来訪者数をどのように捉えているか。②宿泊の受け入れ体制は

いかがか。③セーリング、レスリング競技単独ポスターがない。PRポスターが必要ではないか。④ボランティアの登録状況と活動内容は。⑤式典は、創意工夫をこらしたぬくもりのある運営を予定とあるが、どのようなものが行われるか。⑥市全体のPRや飲食、地場産品等情報発信の状況は。⑦国体後、この遺産をまちづくりや、2019年ラグビーワールドカップなどに活かしてほしい。見解を伺う。

答 伊藤教育長 ①セーリングが延べ2千人、レスリング5千人を見込む。②いずれも宿泊調整が終了。③3競技を一つにしたのほりやチラシを作成し、配布や商店街で掲示した。④ボランティア登録は38人、8団体。総合案内や受付業務、会場美化など行う。⑤開始式は選手の負担を少なくするため簡素化する。地元食材を使った汁物のおふるまいや、市内小中学生が作成したメッセージカードなどを各県選手



坂本 悦夫 議員

質問

子どもの貧困の
専門窓口設置を

答弁

窓口の設置について
検討する



相談支援事業「くらしネットみやこ」

問

子ども「貧困対策法」の目的は、「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることの無いよう健やかに育つ環境を整備すること」である。日本の子どもの貧困率が高く、6人に1人の子どもが貧困であると言われ、国際的に見ても日本の子ども貧困はOECD34ヶ国でワースト9位である。子どもの貧困について子どもには自己責任は問えない。また、親、家庭に責任を求めている解決することはできないと思

う。子ども時代から不利を背負う社会であってはならない。そのために我々に何ができるのか。それは、弱い立場の子どもたちに光を当て、見えにくい貧困の現状をあまり出し解決を探ることであり、自治体の役割は大きいと思う。そこで、子どもの貧困に関する相談を一元的に受け付けるワンストップで対応する行政窓口の設置が必要と思うが、見解を伺う。

答

山本市長
本市においては、相談者の抱える問題ごとに、学校、教育委員会あるいは福祉課など身近な機関が窓口として対応しているが、さらにより効果的な取り組みが出来るよう、ワンストップで対応する窓口の設置について検討していく。

答

山本市長
子どもの貧困については、制度のはざまて把握できない子どもの調査方法について検討する。

問

子ども貧困対策を効果的に適切な支援を推進するために実態調査をすることが大事だと思うが、その計画はあるか伺う。



白石 雅一 議員

質問

歴史文化財を活用した
まちづくりを

答弁

内容を見直し
周辺理解を得て進める



盛合家庭園

問

平成26年3月に教育委員会が発刊した、津軽石地域文化遺産活用計画報告書で、国登録有形文化財の盛合家の保存活用の記載があるが、進捗状況と今後の計画は。

答

伊藤教育長
当初、盛合家の文化遺産等については復興交付金にて復旧を行い、公開活用を図る計画を平成25年度にまとめたが、その対象事業とすることができなくなった。今後の津軽石地区の文化遺産活

用計画については事業内容を見直し、所有者や市民の理解を得ながら進めていきたい。

問

宮古市にあるこれら施設の重要性を「スポーツレク施設の活用について」のように受け止めているか。

答

伊藤教育長
活力ある生活を営む上でスポーツ・レクリエーション活動が果たす役割は大きく、その施設は地域振興の拠点となるものと考えている。

宮古運動公園は防潮堤工事との兼ね合いが心配される、公園利用に支障が無いよう計画されているか。

問

伊藤教育長
宮古土木センターから「防潮堤完成は平成29年度になる」ことが示されたことから、公園利用者に支障が出ないよう調整を図った。

問

宿泊や観光と絡めた施策が必要と思う。どのように考えているか。

答

山本市長
ニーズ把握に努める。

伊藤教育長
観光関係者や団体と連携強化し施設利用促進と交流人口拡大に努めていく。

問

「各分野で活用できるICT環境整備を」ホームページ作成等の人材育成を目的とした講習会を行う計画はないか。

答

山本市長
ニーズ把握に努める。

○定住化促進対策特別委員会

子育ての視点で意見交換



定住化促進について子育ての視点からお話を頂くため、定住化促進対策特別委員会では10月13日、市内の育児サークル「ママ☆ハピ」の皆さんと意見交換を行いました。

参加者からは定住化促進と絡めた、子育てに関する意見や課題が出され、特別委員会としても今回の会議の内容を今後の活動に活かしていきます。



特別委員会活動報告

○宮古市庁舎跡地活用調査特別委員会

市庁舎跡地の利活用会議を傍聴



市役所の移転に伴い、現在の庁舎用地の活用を検討するため市では10月12日・13日の2日間、市内の各種団体と意見交換会を開催し、宮古市庁舎跡地活用調査特別委員会委員もオブザーバーとして出席しました。

参加された方々からは、宮古市全体に視野を広げた意見や提案もあり、活発な話し合いがなされました。



○ 議会報告会 日程

日 時	場 所
11月15日(火) 午後6時30分～	市役所 6階大ホール
	佐原地区センター
	長沢農村センター
	三王地区自治会研修センター
11月16日(水) 午後6時30分～	川井生涯学習センター
	鉾ヶ崎公民館
	近内地区センター
	津軽石公民館
	臺目高齢者コミュニティセンター
11月17日(木) 午後6時30分～	小国地域振興センター
	フラットピアみやこ
	高浜コミュニティ消防センター
	赤前コミュニティ消防センター
	崎山公民館
	第29分団屯所（田老太平）

※問い合わせ 市議会事務局(電話 68-9113)

市民と議会との意見交換の場 議会報告会

市民の「声」を議会に反映
どなたでも参加できます

議員が各地に出向き、議会での審議や活動状況を報告しながら、市民の皆さんと地域で抱える問題について、意見交換を行います。

<主な内容>

- ◆ 9月定例会報告
- ◆ 人口減少対策
- ◆ 台風被害
- ◆ 地域課題等



5月に行われた議会報告会の様子

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ）しています。
録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン対応のみ）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。

みやこハーバーラジオ (82.6メガヘルツ)

本会議開催中の午前8時5分頃からの放送です。

次回 12月定例会

12月上旬の開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のトップページに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。（☎ 68-9113）

藤原光昭議員 議員在任35年
総務大臣から感謝状が贈呈されました

藤原光昭議員は、昭和56年に新里村議会議員に当選。平成17年の市町村合併に伴い、宮古市議会議員となりました。35年の永きに渡り、地方自治の振興発展に寄与し、住民の福祉向上に尽力したことが認められ、このたび総務大臣から感謝状が贈られました。今後のさらなる活躍を期待します。



10月14日東京都内のホテルで贈呈式が行われました。

集 記 編 後

編集委員
今村 正

宮古市では、8月30日に台風10号により大きな被害を受けました。被害に遭われた方々にお見舞いを申し上げます。東日本大震災で罹災し、今回また被害を受けられた方々が、大勢おられます。いまだ精神的に癒されていないのに、またか、この思いです。

今回の台風被害にあたって多くのボランティアの皆さんが、被災した家屋の片付けなどに取り組んでいますが、私も、被害を受けた地区にボランティアで悪臭やカビを抑える微生物を成分とした液体の散布を行ってきました。被災された方々は、これらのボランティア活動に大変感謝しておりました。

市議会では、今回の台風による被害や台風の対応などについて検証し、課題や対策など検討整理し、市当局に提言していくことにしました。

議会広報編集特別委員会
委員長 内 舘 勝 一
副委員長 白 石 雅 正
編集委員 今 村 正
小 島 直 也
佐々木 清 明
伊藤 清 明
佐藤 清 明
坂下 正 明